

平成17年9月期 決算短信(連結)

平成17年11月22日

上場会社名 株式会社アドバンスクリエイト
コード番号 8798

上場取引所 大証ヘラクレス市場
本社所在都道府県 大阪府

(URL <http://www.advancecreate.co.jp/>)

代表者 代表取締役社長 氏名 濱田 佳治

問合せ先責任者 執行役員経営管理本部長 氏名 下牧 新八 TEL(06)6204 1193

決算取締役会開催日 平成17年11月22日

米国会計基準採用の有無 無

1 17年9月期の連結業績(平成16年10月1日 ~ 平成17年9月30日)

(1) 連結経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月期	5,560	38.0	670	36.9	566	33.9
16年9月期	4,030	32.2	489	93.1	423	87.8

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17年9月期	270	20.7	2,674 41	2,496 38	6.6	11.3	10.2
16年9月期	224	48.5	5,197 49	4,707 97	13.5	13.2	10.5

(注) 持分法投資損益 17年9月期 19百万円 16年9月期 -百万円
期中平均株式数(連結) 17年9月期 101,280株 16年9月期 43,192株
会計処理の方法の変更 有
売上高, 営業利益, 経常利益, 当期純利益におけるパーセント表示は, 対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年9月期	6,362	5,478	86.1	51,910 35
16年9月期	3,684	2,692	73.1	57,364 08

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年9月期 105,538株 16年9月期 46,940株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年9月期	384	1,453	2,289	738
16年9月期	469	595	241	287

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 4社 持分法適用非連結子会社数 -社 持分法適用関連会社数 2社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 3社 (除外) -社 持分法(新規) 2社 (除外) -社

2 18年9月期の連結業績予想(平成17年10月1日 ~ 平成18年9月30日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	3,300	220	180
通期	8,100	750	330

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 3,126円84銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提にしています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

1. 企業集団の状況

当社グループは、株式会社アドバンスクリエイト（以下、当社）及び子会社4社（株式会社アドバンスメディアマーケティング、株式会社アドバンスライフパートナーズ、株式会社アドバンスリスクマネジメント、株式会社アドバンス保険市場）により構成されております。（その他に持分法適用会社2社、平成17年9月末現在）

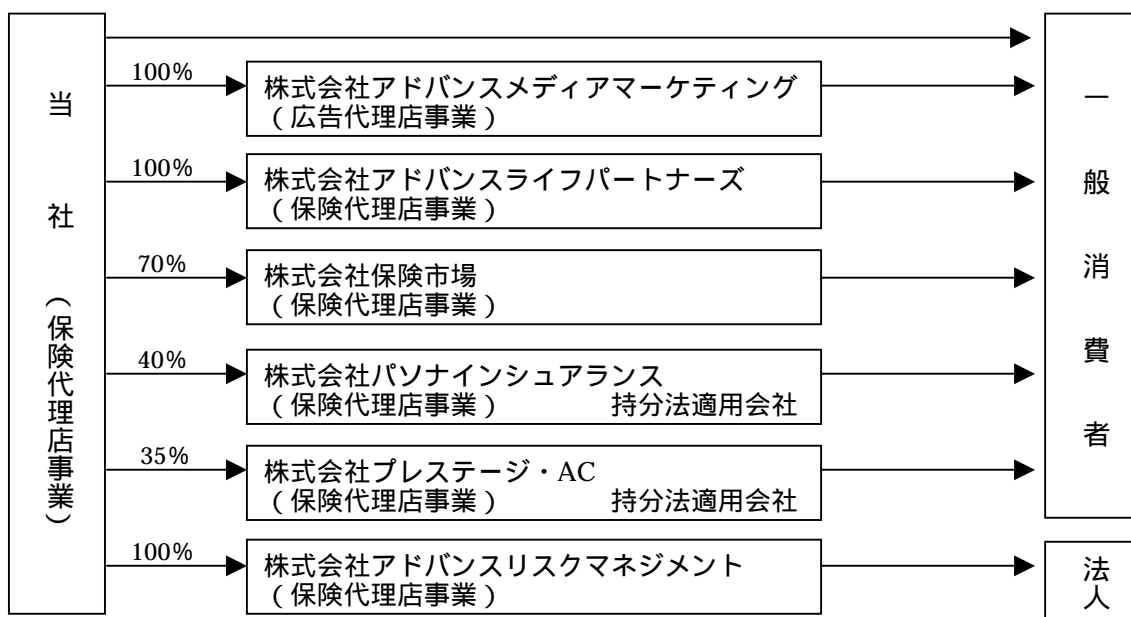
当社グループは、リテール市場における新たな保険流通市場の創造を主とした事業目的としており、そのために「チラシ通販・インターネット・ショップ・訪問型コンサルティング営業・テレマーケティング」という5つの販売チャネルをもって、非対面及び対面の双方により事業展開しております。

当社では、各種プロモーション（ポスティング・新聞広告等のチラシ通販及びインターネットなど）により、全国から保険契約希望者を募集する非対面の通信販売に加え、来店型保険ショップ「保険市場」を大型複合商業施設を中心に开店し対面販売の強化を行っております。また、「保険市場」のブランドとノウハウを活用し、全国の代理店ネットワークの構築を株式会社アドバンス保険市場が展開しております。

株式会社アドバンスライフパートナーズでは当社グループに蓄積された個人向け販売のノウハウを活用した訪問型コンサルティング営業による保険販売を全国展開しており、株式会社アドバンスリスクマネジメントでは当社グループの法人ネットワークを利用し、広く一般法人を顧客対象とし、財務・金融・人事労務などの企業経営上のリスクに対するコンサルティングを行っております。

株式会社アドバンスメディアマーケティングでは広告枠の取次ぎやクリエイティブの制作だけでなく、当社グループがこれまで培ってきたプロモーションインフラを進化させることにより、広くセールスプロモーション全般を取扱う広告代理店事業を行っております。

事業の系統図は、次の通りであります。



(注) 数値は持株比率を表しております。

(1) 保険代理店事業について

当社は「保険市場(ほけんいちば)」を統一ブランドとし、通信販売・インターネット・ショップ・訪問型コンサルティング営業・テレマーケティングにて保険募集を行っております。通信販売・インターネットでは、「第三分野」(1)に属する保険商品(ガン保険・医療保険等の疾病保険、傷害保険、介護保険等)を中心として、自動車保険、死亡保険、年金保険等の幅広い保険商品を、紙媒体を中心とするプロモーション活動やインターネットによるプロモーション活動によって開拓した見込み顧客に対してダイレクトマーケティング手法により募集を行っております。ショップでは、当社取扱いの全保険商品を対面販売にて募集を行っております。加えて、テレマーケティング、訪問型コンサルティング営業及び対法人営業による保険募集を行っております。

(1)「第三分野」とは、生命保険の固有分野(第一分野)と損害保険の固有分野(第二分野)のいずれにも属しないとされてきた傷害・疾病・介護に関する分野を指します。

(2) 広告代理店事業について

当社グループは、プロモーションの中でもポスティング網に関しては独自で全国規模のネットワークを構築しております。ポスティングを中心としたセールスプロモーション全般を取扱う広告代理店として、平成14年6月に株式会社アドバンスメディアマーケティングを設立し、当社グループ内だけではなく外部クライアントの拡大を積極的に行っております。

当社グループが委託しているポスティング業者は全国にわたり、全ての業者によって配布可能なエリアは全国47都道府県、3,500万世帯以上をカバーしております。

ポスティング以外にも、折込広告、新聞広告、ホームページ等の媒体への出稿手配と、各種意匠作成を行っております。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社の企業使命と企業理念は以下のとおりです。

【使命】一般大衆に広く遍く生活必需品たる生きるための保険を広めること。

【理念】We are Your AGENT. 保険という商品を自らの意思で選択する「賢い合理的な消費者」に支持される「保険の量販店」を目指します。

社会環境や個人の価値観の変化から、「保険」という商品は他者から勧められるままではなく、各個人が個人の判断で「選別・選択」する時代になってきました。いかにすれば、適切な負担で適切な保障を得られるかという情報を自分で収集し判断する「賢い合理的な消費者」の方々に支持されるよう、今後とも取扱い商品の充実と顧客サービスのさらなる向上に邁進するとともに、お客様のニーズに合った販売チャネルを創設し、心のもったお付き合いを永續させ、ライフタイムバリューにおける顧客シェアを拡大いたします。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は株主様に対する利益還元と保険流通市場におけるシェアの拡大を、経営の重要課題として位置付けております。成長性と収益性のバランスを取りつつ、将来の成長戦略を遂行していくための原資となる内部留保の充実に努めると共に、業績に応じた配当の実施や株式分割等の利益還元により、株主価値を高めることを基本方針としてまいります。

この方針に基づき、毎期の業績、成長のための内部留保ならびに財務状況等を総合的に勘案しながら、一層高いレベルの配当性向実現を目指すことで、株主の皆様への期待に応えられるような利益還元を行っていきたいと考えております。

また、前年に引き続き1株当たり1,000円の配当の実施を平成17年12月22日開催予定の定時株主総会にお諮りする事といたしました。この配当による配当性向は33.0%となります。

なお、平成16年11月22日付けをもって普通株式1株につき2株の割合で株式分割しており、実質的には前年に比べ2倍の配当となっております。

(3) 目標とする経営指標

当社グループでは企業価値の増大を目標としており、そのための経営指標として、ROE(株主資本利益率)の向上を目指しています。

また、当社の主要事業である保険代理店事業の収益構造は、最初に各種プロモーション活動を行うため、保険会社からの代理店手数料の支払が始まる前に、マーケティングコスト(主に広告宣伝費)が先行して発生するという特徴を有しています。代理店手数料の金額は、顧客が保険会社へ支払う保険料に応じて決まり、マーケティングコスト投下後概ね3~4ヶ月後から、当社への支払が始まります。その後、5~10年程度の長期間にわたり代理店手数料が支払われるため、マーケティングコスト投下後およそ7~8ヶ月程度で投下費用の回収が完了し、その時点から新規に獲得した保険契約の利益貢献が始まるという収益構造となっています。従いまして、当社としましては、期間損益を重視することはもちろんのことではありますが、保険の新規申込件数と未実現収益：PV(Present Value；将来(10年)の手数料収入見込の累計額の現在価値。)を当社独自の最も重要な経営指標として考えております。

(4) 中長期的な経営戦略

今期以降の成長戦略として、当社グループは以下の8分野に注力するとともに、それぞれの持ち味を活かし、相乗効果を重視した運営を実施してまいります。

保険ショップ「保険市場(ほけんいちば)」の全国展開による収益構造の改革

“「売りに行く」から「買いに来ていただく」へ”をコンセプトとした保険流通市場の革新を目指す保険ショップ「保険市場(ほけんいちば)」では、プロモーションに左右されること無く、季節のブレの小さい毎月安定した申込が見込める為、売上(収益)も、毎月安定しており季節的な変動は小さい一方、販管費は家賃や人件費等ほとんどが固定費の為、利益についても毎月安定的に見込まれます。全国のショッピングセンター中心に出店しており、平成17年9月末現在で全国41都道府県、136店舗(11月末では42都道府県、153店舗の予定)になりました。

インターネットによるプロモーション活動の強化

情報通信関連分野の技術革新のスピードは目覚しく、時代は着実にアナログからデジタルへの移行を進めています。当社グループのウェブ等を活用したB to Cマーケティングは10月31日付けで開設致しました法人向けサイト「法人保険市場」を含めまして次の3つのサイトを展開しています。お客様の立場に立った使いやすさを追求すること等により、一層のシェア拡大を目指しています。

- ・「保険市場(ほけんいちば)」[<http://www.hokende.com>]
商品種類毎に一覧表で比較検討ができる日本最大級の保険比較サイトで、取扱商品は有名保険会社23社、84商品(11月22日現在)に及んでおります。
- ・「8798.NET」[<http://8798.net>]
一括見積り可能な自動車保険見直しサイトで、取扱保険会社は9社に及んでおります。
- ・「法人保険市場(ほうじんほけんいちば)」[<http://www.hojin.hokende.com>]
生命保険・損害保険を合わせて44社の商品の中から資料請求や見積り請求が可能であり、法人保険サイトとしては日本最大級の規模となり、アドバンスクリエイトの全国的な販売網を活用し、必要に応じて専門コンサルタントが直接企業に訪問し対応することが可能となっております。

M & A・業務提携による成長速度の加速

市場シェア拡大と新規事業確立の有効的な手法として、水平・垂直業種のM & A・業務提携に積極的に取り組んでまいります。

- ・生命保険、損害保険の販売方法が多様化する中、当社を始めとした保険の対面販売を行う代理店店舗において、保険販売員の人材需要が高まっておりますため、保険販売人材のより効果的な育成・活用方法を発展させ、人材不足の状況にあります当該分野への派遣の推進を目指し、株式会社パソナインシュアランスを株式会社パソナと合併で平成16年11月に設立いたしました。
- ・当社グループに蓄積された顧客データベースを活用したテレマーケティング営業を実施するため、株式会社プレステージ・ACを株式会社プレステージ・インターナショナルと合併で平成16年11月に設立し、そこで取得したノウハウを福井コールセンターで活用しております。
- ・保険ショップ「保険市場」のブランド、ノウハウを活用し、来店型の店舗を拡大するため、株式会社保険市場を合併で平成16年11月に設立し、全国の代理店とのネットワークを構築中です。今後は機関代理店等との提携も積極的に推進してまいります。
- ・法人向け保険販売において、他上場企業等との各種提携推進を積極的に進めております。
- ・チューリッヒ生命との戦略的提携につきましては、同社内にアドバンスクリエイト開発室を設置し、専管して管理・運営を行う体制を構築しました。

新メディアの開発によるプロモーションインフラの拡大

従来のメディアのブラッシュアップを進めるとともに、新メディアの研究・開発に取り組み、媒体効果を検証しながら、積極的に新メディアを導入してまいります。また、Webやショップへの案内を掲載することによるコラボレーションの強化を図ってまいります。

訪問型コンサルティング営業による対面販売の強化

平成16年10月に株式会社アドバンスライフパートナーズを設立いたしました。同社は当社グループに蓄積された個人向け販売のノウハウを活用した、訪問営業による保険販売を全国展開いたしました。今後、当社内において他部門との連携によるシナジー効果を発揮させるべく取り組んでまいります。

法人営業部門の強化

当社グループの保険代理店事業における法人部門については、主として新興市場の上場企業やIPO準備企業、グリーンシート公開企業等の新興企業を対象とし、財務コンサルティングを通じた保険販売を行っていましたが、これらのチャネルで蓄積されたノウハウを活用した対面販売による、法人向け専門の保険販売代理店として、株式会社アドバンスリスクマネジメントを平成16年10月に設立いたしました。同社は、当社グループの法人ネットワークを利用し、広く一般法人を顧客対象とし、財務・金融・人事労務などの企業経営上のリスクに対するコンサルティングを通じ、お客様の立場に立った提案を行います。提案については、どの保険会社にも属さない独立系代理店の特色を生かし、様々な保険会社の商品を利用した提案を行うとともに、保険以外のリスクマネジメントについても当社グループのノウハウ・ネットワーク等を利用した提案を行います。

当社グループの主力とする非対面による保険販売は、未実現収益の積み上げを優先していることもあり、期間損益の拡大のため、保険マーケットとして空白地帯とも言うべき中堅新興企業をターゲットとして法人営業を強化することにより、期間損益の安定的な確保を図り、未実現収益の積み上げ速度を犠牲にすることなく、保険流通市場におけるシェアの拡大を加速させてまいります。

テレマーケティング業務の強化

平成 17 年 5 月に福井県及び福井市とコールセンターを新設し、保険のテレマーケティング及び資料請求受付業務の機能を持ち、本年 7 月には業務を開始致しました。事業拡大とともに福井県経済の一段の活性化と雇用創出の面で貢献できるものと考えております。

販売チャネル間の融合によるシナジー効果の拡大

通信販売チラシによるショップへの誘導や、インターネットの資料請求者への訪問等、当社グループの有する 5 つの販売チャネルを最大限活用すると同時に、蓄積したデータベースによる効果的なマーケティングにより、コストの逓減化を図りながら CRM（カスタマー・リレーション・マネジメント）の実施によるお客様のライフ・タイム・バリューにおける顧客シェアの拡大に努めてまいります。

(5) 対処すべき課題

保険マーケットは、中長期的な人口減少の予想のもと、全体市場は縮小傾向にあるものの、求められる役割が「遺族保障の提供者」から「社会保障の補完者」へと変わろうとしつつある中、生きるリスクを回避するため、第三分野の保険マーケットにおいては、今後ますます規模の拡大と競争激化が進んでいくことが予想されます。

中核である保険代理店事業の非対面販売では、保険通信販売マーケットでのシェア拡大を目指し、効果的なプロモーションの継続、積極的な新規媒体の開発・導入、保険会社および取扱商品の拡充を実施いたします。Web（インターネット）チャネルにおいては、さらなる投資効率の追求を行い、テレマーケティングチャネルでは、中心となる福井コールセンターの強化に努めます。

対面販売では、保険ショップ「保険市場（ほけんいちば）」の全国展開、リテールマーケティング部門によるコンサルティング型個人対面販売の強化、事業法人部門による事業法人向け営業の強化を行います。加えて、チャネル間の相乗効果を図る媒体の積極的な投入等を行い、顧客満足さらなる向上に努めて参ります。

また、保険代理店事業の M & A ・業務提携等、引き続き保険代理店として成長の見込める全ての販売チャネルへの積極的な取り組みを行ってまいります。

一方、管理面では、平成 17 年 4 月より全面施行されました「個人情報保護法」につきまして、グループ全従業員に対して継続的な啓発活動と監査を積み重ねることにより、管理体制の向上を図ってまいります。

顧客や社会から信頼される企業であるため、企業の社会的責任は重要な経営課題と認識し、より一層の態勢整備に努めてまいります。

(6) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、経営の透明性の向上とコンプライアンス遵守の経営を徹底するため、コーポレート・ガバナンスの体制構築・機構改革を重要課題と認識し、取り組んでおります。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

・会社の機関の内容

当社は監査役会制度を採用しており、会社の機関として、株主総会、取締役会を設置しております。このほか、「経営会議」を設置しており、業務執行における迅速かつ的確な意思決定や機動的対応を図っております。

当社の取締役会は、毎月 1 回の定例取締役会のほか、必要に応じて臨時取締役会を開催し、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、業務遂行の状況を逐次確認しております。また、経営意思決定機能と業務執行機能を分離し、経営のさらなるスピードアップと責任の明確化を図るため、執行役員制度を導入しており、取締役、執行役員および部門責任者による経営会議を週 1 回開催し、業務執行状況の確認を行い、業務執行の迅速化、情報の共有化および法令遵守の徹底を図って

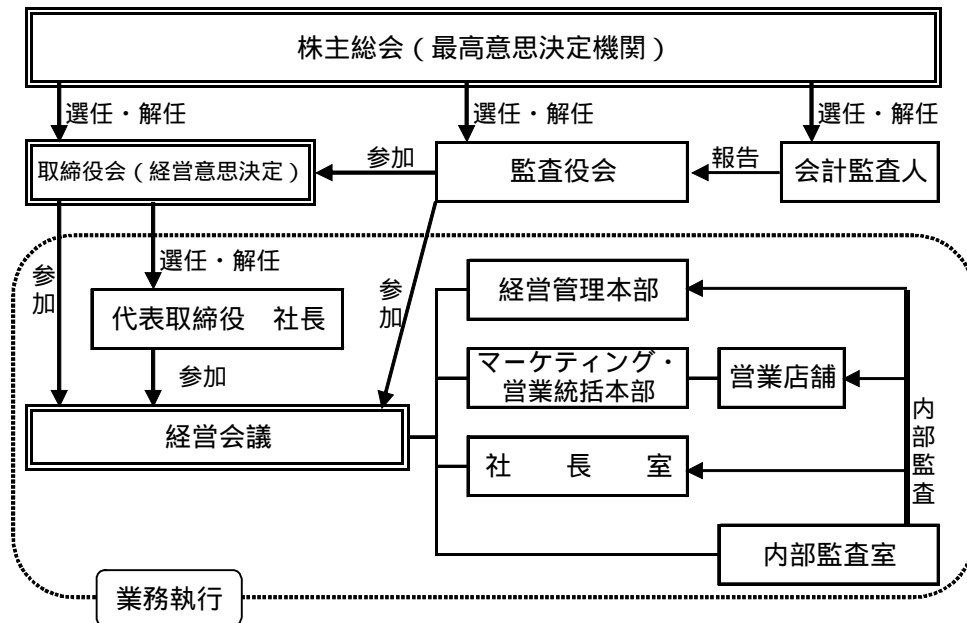
おります。

提出日現在の当社の経営体制は、取締役5名(社外取締役は選任しておりません)、監査役3名(うち社外監査役2名)、執行役員5名で構成されております。

また、監査体制につきましては、監査役会のもと、監査役は取締役会はもとより経営会議等の社内の重要会議に出席し、会社の状況および経営の執行状況についても監査を実施しているほか、監査役会を通じて、監査役相互に密接な情報交換、協議を行うなど経営監視機能の充実に努めております。さらに、経営の妥当性を高めていく観点から、業務監査を適宜実行することにより業務執行の妥当性、効率性を幅広く検証し、経営者に対して助言や提言をしております。

加えて、複数の弁護士事務所と顧問契約を締結し、適宜、適切なアドバイスを受けております。会計監査人である監査法人とはいわゆる商法監査・証券取引法監査について監査契約を締結し、第三者である外部の専門家の視点による会社の問題点についての情報を入手しております。税務関連業務につきましても税理士と顧問契約を締結しアドバイスを受けております。

当社の業務執行の体制、経営監視および内部統制の仕組み(平成17年9月末現在)は下図の通りです。



・ 内部統制システムの状況

内部統制の仕組みとしては、業務活動および諸制度を独自の立場から評価・牽制することによって、その合理性および効率性を向上するべく、内部監査室を設置しております。内部監査室は、当社各部門並びに子会社に対して年度計画に則った内部監査を定期的実施し、コンプライアンスとリスクマネジメントの確立に向けた業務遂行を行っております。

・ リスク管理体制の整備の状況

当社は、安定的な収益確保と健全な経営基盤の確立のため、事業運営及び業務に係る様々なリスクについて適切に管理するとともに、未然防止に努め、万一リスクが発生した場合には被害を最小限に抑制することをリスク管理の基本方針としております。また、リスク管理体制については種々の管理規定を定め、事業活動に伴うリスクについて適切な管理を遂行するための体制を構築し、社会との信頼関係を築くため常に努力しております。

- ・会計監査人の概要
 - ()監査法人名
国際第一監査法人
 - ()当社に係る継続監査年数
2 . 5 年
 - ()業務を執行した公認会計士の氏名
業務執行社員 公認会計士 毛利 優
業務執行社員 公認会計士 関本 享
 - ()監査業務に係る補助者の構成
会計士補 4 名
その他 1 名
- ・役員報酬の内容
当事業年度における当社の役員に対する役員報酬は、以下のとおりであります。

取締役を支払った報酬	76 百万円
監査役を支払った報酬	14 百万円
- ・監査報酬の内容
当事業年度における当社の監査法人に対する監査報酬は、以下のとおりであります。

監査報酬	
監査報酬に係る報酬	13 百万円(税抜)
- ・会社と会社の監査役の人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係の概要
当社は監査役会制度を採用しており、平成 17 年 9 月末現在 3 名（社外監査役 2 名）であります。社外監査役との人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はございません。また、社外取締役は選任しておりません。
- ・コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近 1 年間における実施状況
保険募集業務は、保険業法や消費者保護に関する諸法令によって厳しく規制されており、コンプライアンス（法令遵守）の徹底は、企業信用を保持するうえで大変重要な要素となります。特に「個人情報保護法」が全面施行され、顧客情報の取扱いについては、規程の整備等、態勢の強化に努めてまいりました。
また、前期に資本金が 5 億円以上となり、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第 2 条の適用会社になりましたことにより、監査役会の設置を行い、監査機能のさらなる充実に努めております。
経営の透明性を確保するため、株主・投資家の皆様に対して積極的かつ迅速な I R 活動を進めており、四半期ごとの決算情報の開示および月次の販売動向などを当社ホームページに掲載し、タイムリーディスクロージャーに努めております。
- ・関連当事者との関係に関する基本方針
当社は当社役員関係者等と当社との取引が生じた場合には、当該取引の妥当性を吟味するとともに、適法な手続を行ない、かつ適正な開示を実施することを方針としております。
- ・親会社等に関する事項
該当事項はありません。

3. 経営成績および財政状態

(1) 経営成績

当期における我が国経済は、米国経済を中心とした海外経済の成長を背景に、輸出や設備投資の増加により景気は回復を続けたものの、秋口以降、米国や中国の景気減速による輸出の陰りや、円高・ドル安の進行、さらには、台風の上陸や震災などの自然災害等の影響から一部陰りがみられる状況となりました。企業収益の改善により設備投資は緩やかな増加がみられるものの、個人消費は雇用環境や所得回復などまだまだ回復が鈍く、概ね横ばいという状況にあり、緩やかな景気回復の基調にあります。

当社グループが属する保険業界におきましては、生命保険協会の生命保険事業概況によりますと、2004年度の収入保険料(39社合計)は27兆221億円と前年度比で4.1%増となりました。保有契約高は個人保険が前年度比3.5%の減少となりましたが、個人年金保険は前年度比6.5%増加と引き続き好調で全体の収入を押し上げました。新規契約金額でも、個人保険は91兆1,592億円と前年度より10.1%減少したものの、個人年金保険が7兆4,672億円と前年度より43.6%増えました。これは遺族の生活を支える死亡保険から、年金保険のニーズへの移行が窺えます。

そのような環境の中、当社グループにおきましては、お客様が自分に合った保険を店頭で自由に選択できる「保険のコンビニエンスストア」を目指した、保険ショップ「保険市場(ほけんいちば)」をよりスピーディーな展開を図ったことにより、当期末で全国41都道府県、136店舗とするほか、本年1月にはチューリッヒ生命との共同開発による当社オリジナル商品「女の幸せって何?」(女性限定医療保険)の販売を開始し、7月には第2弾として、三井住友海上火災保険株式会社を引受とする地震保険付家財専用火災保険「マグニチュード」を販売いたしました。

また、ニーズの高い個人年金保険について、特に保険ショップ「保険市場(ほけんいちば)」の店頭におきまして、日本生命等国内の保険会社の取扱いを強化し、保険会社との提携による対面販売および、それぞれの地区の保険ショップにおける採用・研修関係等の拠点としての支店展開も推進いたしました。加えて、より一層の事業展開力強化のため、次の関係会社、子会社を設立いたしました。

- ・保険販売人材の育成・活用方法を発展させ、人材不足の状況にあります当該分野への派遣の推進を目指すために、株式会社パソナインシュアランスを株式会社パソナと合併で平成16年11月に設立いたしました。

- ・当社グループに蓄積された顧客データベースを利用したテレマーケティング営業を実施するため、株式会社プレステージ・ACを株式会社プレステージ・インターナショナルと合併で平成16年11月に設立いたしました。

- ・保険ショップ「保険市場(ほけんいちば)」のブランド、ノウハウを活用し、来店型の店舗網を拡大するため、株式会社保険市場を株式会社バリュークリエーションと合併で平成16年11月に設立いたしました。

- ・当社グループに蓄積された個人向け販売のノウハウを活用した訪問営業による保険販売を全国主要都市で実施し、当社リテールネットワークとのシナジー効果により当社グループにおけるリテール戦略の一翼とするため、平成16年10月に株式会社アドバンスライフパートナーズを設立いたしました。

- ・当社グループの保険代理店事業における法人部門については、主として新興市場やIPO準備企業、グリーンシート公開企業等の新興企業を対象とし、財務コンサルティングを通じた保険販売を行っておりましたが、これらのチャネルで蓄積されたノウハウを活用した対面販売による法人向け専門の保険販売代理店として、株式会社アドバンスリスクマネジメントを平成16年10月に設立いたしました。

これらの営業努力により、当期における新規の保険契約件数は約112千件(前期比47%増)、当期末の保有契約件数は約198千件(前期比32%増)となり、連結ベースでの売上高は5,560百万円(前期比38.0%増)と引き続き増収となりました。一方、損益面では、営業利益670百万円(前期比36.9%増)、経常利益566百万円(前期比33.9%増)、純利益270百万円(前期比20.7%増)と大幅な増収増益を計上することができました。

	連結ベース		単独ベース	
	百万円	前年比(%)	百万円	前年比(%)
売上高・営業収益	5,560	138.0	3,684	152.5
営業利益	670	136.9	671	147.0
経常利益	566	133.9	608	149.7
当期純利益	270	120.7	307	143.8

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

保険代理店事業におきましては、上記の要因等により、営業収益 3,743 百万円（前年同期比 156.9%）、営業利益 576 百万円（前年同期比 135.0%）となりました。

広告代理店事業におきましては、グループ外からの受注活動の強化により、売上高は 1,817 百万円（前年同期比 110.5%）、営業利益は 91 百万円（前年同期比 185.0%）で増収増益となりました。

（2）財政状態

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、保険ショップ「保険市場（ほけんいちば）」出店に伴う投資等、固定資産への旺盛な投資があったものの、積極的な資金調達により、前連結会計年度末に比べ 450 百万円増加し、738 百万円となりました。

当連結会計年度中における各キャッシュ・フローは、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動により支出した資金は 384 百万円となり、前連結会計年度の 469 百万円の収入から 853 百万円減少しました。

これは、税金等調整前当期純利益 542 百万円、減価償却費 281 百万円となったものの、売上債権の増加額 968 百万円、法人税等の支払額 207 百万円等があったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は 1,453 百万円となり、前連結会計年度の 595 百万円の資金使用から 858 百万円増加しました。

これは、保険積立金の取得による支出 450 百万円及びショップ・支店の展開に伴う差入保証金の組入れ、有形固定資産の取得による支出等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動の結果得られた資金は 2,289 百万円となり、前連結会計年度の 241 百万円の資金の獲得から 2,047 百万円増加しました。

これは、株式の発行による収入 2,537 百万円及び、短期借入金の増加 1,370 百万円、返済による支出 1,520 百万円等があったことによるものです。

キャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりです。

	平成 15 年 9 月期	平成 16 年 9 月期	平成 17 年 9 月期
自己資本比率	23.6%	73.1%	86.1%
時価ベースの自己資本比率	224.1%	682.9%	414.7%
債務償還年数	-	0.5 年	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ	-	12.7 倍	-

- (注) 自己資本比率 : 自己資本 / 総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産
 債務償還年数 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い
1. 各指標は、連結ベースの財務数値により計算しています。
 2. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式総数により算出しています。
 3. 債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスの場合は記載しておりません。
 4. 営業キャッシュ・フロー及び利払いはキャッシュ・フロー計算書に計上している「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を使用しています。
 5. 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としています。

次期の見通し

次期の見通しにつきましては、国内経済は引き続き緩やかな回復傾向が続くものの、原油価格の高騰や為替動向による減速懸念など先行き不透明な要因も多く、なお予断を許さない状況が続くものと予想されます。

このような情勢のもと、当社グループは効果的なプロモーション活動の継続実施、積極的な新規媒体の導入、保険会社および取扱い保険商品の拡充等により保険通販マーケットでのシェア拡大を目指すとともに、保険ショップ「保険市場(ほけんいちば)」の展開の強化、リテールマーケティング部門による個人向け営業、および事業法人部門による法人向け営業の強化により、保険対面販売マーケットでのシェア拡大も目指します。また、ポスティングを中心とした広告代理店事業の強化を引き続き実施いたします。

以上により、次期につきましては、以下の業績を見込んでおります。

		連結ベース		単独ベース	
		百万円	前年同期比(%)	百万円	前年同期比(%)
通 期	売上高・営業収益	8,100	145.7	7,100	192.7
	経常利益	750	132.3	750	123.2
	当期純利益	330	121.8	330	107.5
中 間 期	売上高・営業収益	3,300	144.9	2,800	181.4
	経常利益	220	-	220	-
	当期純利益	180	-	180	-

なお、単独ベースの売上高・営業収益が大幅に増加しているのは、保険会社からの広告売上について、当期まで子会社を通じての取引であったものが直接当社との取引に変更となったことによるものであります。

当社の収益構造は、プロモーション活動および保険募集に係る費用が先行して投下され、それから得られる収益は代理店手数料として当該費用が支出されてから3~4ヵ月後の新規契約により回収が始まり、その後、5~10年程度の長期間にわたって回収されるという構造を有しております。このため、次期計画におきましても当期と同様に未実現収益：PV (Present Value ; 将来(10年)の手数料収入見込の累計額の現在価値。)の拡大を優先し、プロモーション活動の前半への集中実施を予定いたしております。このことから、中間期につきましては、期間収益以上の変動費(広告宣伝費および通信費)の投下、すなわち営業損失を健全な状態として初めから織込んでおります。

事業等のリスク

1. 保険ショップ「保険市場」の全国展開について

当社グループは、対面による保険募集を行う直営の保険ショップ「保険市場」を当連結会計年度中に新規に91店舗出店いたしました。なお、今後の出店計画としましては、来期中に100店舗程度の出店を計画いたしております。出店計画達成のために、出店用物件および人材の確保並びに育成を推進いたしておりますが、今後の状況によっては達成が困難になる事態の可能性も考えられます。

2. 保険会社との関係について

(1) 保険会社の財政状態による影響について

平成17年9月期において、当社グループの売上高のうち63.0%は保険契約に係る保険代理店手数料によっておりますが、取引保険会社の財政状態が悪化し、また、万一、当該保険会社が破綻したとき等には、当該保険会社に係る当社グループの保有保険契約が失効・解約されること等により、当社グループの事業および経営成績等に影響を与える可能性も考えられます。

(2) 特定の保険会社への依存について

当社グループの保険代理店事業はアメリカンファミリー生命保険会社、アリコジャパンの保険商品を取り扱う比率が高く、両社からの手数料は、平成17年9月期において、当社グループの売上高のうちそれぞれ21.6%、9.8%となっております。従って、両社およびその保険商品に対する風評等により、当社グループの新規保険契約数、保有保険契約の継続率等が影響を受ける可能性も考えられます。同様に、当社グループの事業および経営成績等は、両社の営業政策の変更等により、影響を受ける可能性も考えられます。

(3) 保険会社からの広告収入について

当社グループの実施する広告宣伝は保険会社の広告ともなっており、保険会社からの収入は、連結損益計算書上では広告代理店事業の売上高として計上しております。当該広告収入金額については、取引保険会社の営業政策の変更、経費削減等により当社グループに支払う広告費が削減される可能性も皆無ではなく、場合によっては当社グループの事業および経営成績等に影響を及ぼす可能性も考えられます。

3. 競合について

当社グループと共通の保険商品を取り扱う保険代理店は増加しており、とりわけ、クレジットカード会社、信販会社、通信販売会社等は請求書等の送付物に保険商品に係る「資料請求ハガキ」を同封する方法等により保険募集を行っており、当社グループと直接的に競合するものと認識しております。また、当社グループと同様の小型店舗を展開し、対面販売を行う保険代理店や電話帳等のデータベースを基にして、電話をかける事により保険を勧誘するテレマーケティング保険代理店も出現しております。さらに、ポスティングを中心としたダイレクトマーケティング手法による保険募集は当社グループ独自の手法ではなく、狭い地域を対象として同様の手法を採用している保険代理店は多数ある他、最近では比較的広い地域を対象としている保険代理店もあります。当社グループでは、ポスティング業者との関係強化、積極的なプロモーション活動による潜在顧客の早期取込み、取引保険会社との連携強化等によって差別化を図っておりますが、これらの施策にもかかわらず、新たな事業者の参入または競合の状況によって当社グループの事業および経営成績等が影響を受ける可能性も考えられます。

4．個人情報の取扱いについて

当社グループは、プロモーション活動および保険募集の過程で資料請求者および保険契約者に関する多量の個人情報を取得・保有しております。個人情報保護については、法律の遵守だけでなく、情報漏洩による被害防止を行う必要があります。当社グループにおいては、外部からの不正アクセスおよびウイルス感染の防御、内部管理体制の強化等の対策を行っておりますが、万一、当社グループが扱う個人情報が漏洩した場合については、当社グループの信頼の失墜につながり、今後の営業活動に多大な影響を及ぼす可能性があります。また、事後対応等によりコストが増加し、当社グループの事業および経営成績等に悪影響を及ぼすことが考えられます。

5．法的規制について

当社グループは、保険業法およびその関連法令ならびにそれに基づく関係当局の監督等による規制、さらには、社団法人生命保険協会および社団法人日本損害保険協会による自主規制を受けた保険会社の指導等を受けて事業を運営しております。また、保険募集に際しては、保険業法その他、金融商品の販売等に関する法律、消費者契約法、不当景品類及び不当表示防止法等の関係法令を遵守する必要があります。今後、これらの法令や規制、制度等が変更された場合には当社グループの事業および経営成績等に影響が出る可能性があります。

6．代表者への依存について

当社グループの創業者であり代表取締役社長兼最高経営責任者である濱田佳治は、当社グループの経営方針や戦略の決定をはじめ、取引先との交流等に重要な役割を果たしております。当社グループは、業容の拡大に伴い外部から高い能力の人材を確保し、濱田佳治から権限の委譲を行う等、マンパワーを強化するとともに、濱田佳治に過度に依存しない経営体制の構築を進めておりますが、このような経営体制が構築される前に、何らかの要因により業務執行ができない事態が生じた場合には、当社グループの経営成績およびその後の事業展開が影響を受ける可能性があります。

7．コンピューターシステムに関するリスク

コンピューターシステムの災害・事故・故障などによる停止または誤作動等の障害やシステムの不正使用が発生した場合、当社業績に影響を及ぼす可能性があります。当社グループでは、コンピューターや情報の使用・管理に関する各種社内規程を定めるとともに、アクセス権限等の不正使用防止措置を講じております。また、サーバーを安全なデータセンターに収納する等、災害・事故・故障対策も講じております。しかしながら、これらの対策にもかかわらず、当社グループの信頼性が失墜するような事態となった場合、当社グループの事業および経営成績等に影響が出る可能性があります。

4. 【連結財務諸表等】

【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区 分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年9月30日現在)		当連結会計年度 (平成17年9月30日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金		289,706		741,297	
2. 受取手形及び売掛金		1,036,556		2,005,332	
3. 前払費用		37,379		112,755	
4. 繰延税金資産		41,878		65,517	
5. その他		29,145		90,626	
6. 貸倒引当金		1,765		-	
流動資産合計		1,432,899	38.9	3,015,528	47.4
固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物		70,906		206,275	
減価償却累計額		7,783	63,122	31,043	175,231
(2) 工具器具備品		50,308		112,353	
減価償却累計額		13,118	37,190	34,965	77,387
有形固定資産合計		100,313	2.7	252,618	4.0
2. 無形固定資産					
(1) 営業権		191,340		129,045	
(2) ソフトウェア		202,892		291,593	
(3) 広告実施権等		922,129		811,850	
(4) その他		2,474		3,063	
無形固定資産合計		1,318,835	35.8	1,235,552	19.4
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		32,500		118,733	
(2) 関係会社株式		-		47,210	
(3) 組合出資金		52,776		-	
(4) 長期前払費用		17,650		36,936	
(5) 繰延税金資産		576		1,479	
(6) 差入保証金		173,232		404,052	
(7) 保険積立金		521,931		972,222	
投資その他の資産合計		798,666	21.7	1,580,635	24.8
固定資産合計		2,217,815	60.2	3,068,806	48.2
繰延資産					
1. 開業費		-		846	
2. 新株発行費		32,335		32,204	
3. 社債発行費		1,106		-	
4. 開発費		-		245,124	
繰延資産合計		33,442	0.9	278,175	4.4
資産合計		3,684,157	100.0	6,362,511	100.0

区 分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年9月30日現在)		当連結会計年度 (平成17年9月30日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金		93,896		33,689	
2. 短期借入金		150,000		-	
3. 未払金		134,435		197,310	
4. 未払法人税等		174,889		282,585	
5. 未払消費税等		63,584		15,516	
6. 預り金		55,721		65,938	
7. 賞与引当金		55,336		79,559	
8. その他		32,491		32,407	
流動負債合計		760,355	20.6	707,006	11.1
固定負債					
1. 社債		80,000		80,000	
2. 長期未払金		149,694		92,424	
3. 退職給付引当金		1,438		3,642	
固定負債合計		231,132	6.3	176,066	2.8
負債合計		991,487	26.9	883,073	13.9
(少数株主持分)					
少数株主持分		-	-	923	0.0
(資本の部)					
資本金	2	1,272,904	34.6	2,560,898	40.2
資本剰余金		1,204,296	32.7	2,478,222	39.0
利益剰余金		215,468	5.8	439,392	6.9
資本合計		2,692,669	73.1	5,478,514	86.1
負債、少数株主持分及び 資本合計		3,684,157	100.0	6,362,511	100.0

【連結損益計算書】

区 分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
売上高	1		4,030,382	100.0	5,560,855	100.0	
売上原価	2		996,220	24.7	1,476,361	26.5	
売上総利益			3,034,161	75.3	4,084,494	73.5	
販売費及び一般管理費							
1. 広告宣伝費		782,947			312,818		
2. 通信費		278,114			187,336		
3. 貸倒引当金繰入額		1,071			-		
4. 報酬給与		524,427			1,325,036		
5. 賞与引当金繰入額		55,336			149,629		
6. 退職給付引当金繰入額		905			2,245		
7. 減価償却費		240,675			281,552		
8. 地代家賃		-			350,938		
9. その他		661,319	2,544,797	63.1	804,766	3,414,324	61.4
営業利益			489,364	12.2	670,169	12.1	
営業外収益							
1. 受取利息		127			28		
2. 業務受託手数料		6,998			5,554		
3. その他		1,522	8,647	0.2	9,310	14,893	0.2
営業外費用							
1. 支払利息		42,647			9,027		
2. 新株発行費償却		22,428			24,186		
3. 投資事業組合運用損		7,577			1,627		
4. 開発費償却		-			61,281		
5. 持分法による投資損失		-			19,789		
6. その他		1,930	74,583	1.9	2,155	118,066	2.1
経常利益			423,428	10.5	566,996	10.2	
特別利益							
貸倒引当戻入益		-	-	-	1,765	1,765	0.0
特別損失							
1. 投資有価証券評価損		4,200			24,885		
2. 役員退職慰労金		23,872			760		
3. その他		-	28,072	0.7	906	26,552	0.4
税金等調整前当期純利益			395,355	9.8	542,209	9.8	
法人税、住民税及び事業税		175,519			297,963		
法人税等調整額		4,654	170,865	4.2	24,542	273,421	4.9
少数株主損失			-	-	2,076	0.0	
当期純利益			224,490	5.6	270,864	4.9	

【連結剰余金計算書】

区 分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			313,930		1,204,296
資本剰余金増加高 増資等による新株の発行		890,366	890,366	1,273,925	1,273,925
資本剰余金期末残高			1,204,296		2,478,222
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			9,021		215,468
利益剰余金増加高 当期純利益		224,490	224,490	270,864	270,864
利益剰余金減少高 配当金		-	-	46,940	46,940
利益剰余金期末残高			215,468		439,392

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区 分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
		金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		395,355	542,209
減価償却費		240,675	281,552
持分法による投資損失		-	19,789
退職給付引当金の増加額		905	2,204
賞与引当金の増加額		39,576	24,223
貸倒引当金の増減()額		1,071	1,765
受取利息及び受取配当金		127	28
支払利息・社債利息		42,647	9,027
投資事業組合運用損		7,577	1,627
固定資産除却損		-	517
売上債権の増加額		545,402	968,552
その他流動資産の増減()額		51,929	78,111
仕入債務の増減()額		71,132	60,207
その他流動負債の増減()額		167,216	32,513
投資有価証券評価損		4,200	24,885
長期前払費用増減()額		8,291	19,301
繰延資産償却額		23,534	86,764
小計		508,583	167,680
利息及び配当金の受取額		127	28
利息の支払額		36,991	8,809
法人税等の支払額		2,370	207,723
営業活動によるキャッシュ・フロー		469,349	384,184
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		600	600
投資有価証券の取得による支出		-	127,100
有形固定資産の取得による支出		106,053	167,869
無形固定資産の取得による支出		40,933	123,322
貸付による支出		-	59,557
貸付金の回収による収入		-	599
保険積立金の取得による支出		-	450,283
差入保証金の組み入れによる支出		-	230,820
開発費等の発生による支出		-	294,893
その他投資の取得による支出		447,830	-
投資活動によるキャッシュ・フロー		595,416	1,453,847
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入		50,000	1,370,000
短期借入金の返済による支出		-	1,520,000
長期借入金の返済による支出		1,534,345	-
長期(割賦)未払金の返済による支出		53,599	55,296
株式の発行による収入		1,779,167	2,537,864
少数株主からの払込による収入		-	3,000
配当金の支払額		-	46,543
財務活動によるキャッシュ・フロー		241,223	2,289,023
現金及び現金同等物に係る換算差額		-	-
現金及び現金同等物の増加額		115,156	450,991
現金及び現金同等物の期首残高		171,948	287,104
現金及び現金同等物の期末残高		287,104	738,096

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 株式会社アドバンスメディアマーケティング	連結子会社の数 4社 連結子会社の名称 株式会社アドバンスメディアマーケティング 株式会社アドバンスリスクマネジメント 株式会社アドバンスライフパートナーズ 株式会社保険市場 上記のうち、株式会社アドバンスリスクマネジメント、株式会社アドバンスライフパートナーズ、及び株式会社保険市場については、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。 非連結子会社はありません。
2. 持分法の適用に関する事項	非連結子会社および関連会社はありません。	持分法適用の非連結子会社はありません。 関連会社の数 2社 株式会社パソナインシュアランス 株式会社プレスステージAC なお、株式会社パソナインシュアランス、株式会社プレスステージACについては、新たに株式を取得したことから、当連結会計年度より持分法適用の関連会社に含めております。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と一致しております。	同 左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	有価証券 ア 売買目的有価証券 - イ その他有価証券 時価のあるもの - 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。	有価証券 ア 売買目的有価証券 - イ その他有価証券 時価のあるもの - 時価のないもの 同 左
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	ア 有形固定資産の減価償却の方法 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3年～15年 工具器具備品 3年～15年 イ 無形固定資産の減価償却の方法 営業権については商法施行規則により、5年で均等償却、その他については定額法を採用しております。 営業権以外の資産の主な耐用年数は以下のとおりであります。 広告実施権等 10年 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づいております。	ア 有形固定資産の減価償却の方法 同 左 イ 無形固定資産の減価償却の方法 同 左

	前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
(3) 繰延資産の処理方法	<p>ア 新株発行費 商法施行規則の規定に基づき3年間で均等償却しております。</p> <p>イ 社債発行費 商法施行規則の規定に基づき3年間で均等償却しております。</p>	<p>ア 新株発行費 同 左</p> <p>イ 社債発行費 同 左</p> <p>ウ 開業費 商法施行規則の規定に基づき5年間で均等償却しております。</p> <p>エ 開発費 商法施行規則の規定に基づき5年間で均等償却しております。</p>
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>ア 貸倒引当金 売掛金、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等、特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>イ 賞与引当金 従業員の賞与金の支払に備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。</p> <p>ウ 退職給付引当金 従業員に対する退職給付の支払いに備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 会計基準変更時差異および数理計算上の差異はありません。 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>ア 貸倒引当金 同 左</p> <p>イ 賞与引当金 同 左</p> <p>ウ 退職給付引当金 同 左</p>
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同 左
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同 左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同 左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項		
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同 左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手元現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同 左

会計処理の変更

前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
	<p>開発費の計上</p> <p>当社グループは、従来、市場の開発等に特別に支出した費用については、費用処理しておりましたが、当連結会計年度より「開発費」として資産計上し、商法施行規則に定める5年間で均等償却する方法に変更しております。</p> <p>この変更は、当社グループは来期も大幅な店舗展開等を計画しており、かつ、市場開発等のために特別に支出した費用も増大しているため、費用収益をより適正に対応させ、期間損益のより適正化を図るために行ったものであります。</p> <p>この変更により、開発費245,124千円を繰延資産に計上し、開発費償却61,281千円を営業外費用に計上しております。この結果、前連結会計年度と同一の基準によった場合に比べ、営業利益は306,405千円増加し、経常利益及び税金等調整前当期純利益は245,124千円増加しております。</p> <p>なお、上記基準への変更につきましては、来期も大幅な店舗展開等を行うことを下期に正式決定したことから下期より行っており、中間・年度の首尾一貫性を欠くことになりました。したがって、当中間連結会計期間は従来の基準によっており、当連結会計年度と同一の基準によった場合と比べ、中間連結損益計算書の営業利益は147,018千円、経常利益及び税金等調整前当期純利益は117,614千円それぞれ少なく計上されております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>証券取引法及び証券取引法施行令が改正され、投資事業有限責任組合における権利が証券取引法上の有価証券として取り扱われることになったことから、「組合出資金」のうち証券取引法上の有価証券に該当するもの(前期52,776千円、当期54,773千円)については、当期より投資その他の資産の「投資有価証券」として表示しております。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>「地代家賃」は、前連結会計年度まで販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりましたが、販売費及び一般管理費の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。なお前連結会計年度における「地代家賃」の金額は83,276千円であります。</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
	<p>(外形標準課税)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され平成16年4月1日以降に開始する事業年度より「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が17,376千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、17,376千円減少しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成16年9月30日現在)	当連結会計年度 (平成17年9月30日現在)												
<p>1 当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">1,200,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">150,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">1,050,000千円</td> </tr> </table> <p>2 当社の発行済株式数は、普通株式46,940株であります。</p>	当座貸越極度額	1,200,000千円	借入実行残高	150,000千円	差引額	1,050,000千円	<p>1 当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">2,800,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">2,800,000千円</td> </tr> </table> <p>2 当社の発行済株式数は、普通株式105,538株であります。</p>	当座貸越極度額	2,800,000千円	借入実行残高	千円	差引額	2,800,000千円
当座貸越極度額	1,200,000千円												
借入実行残高	150,000千円												
差引額	1,050,000千円												
当座貸越極度額	2,800,000千円												
借入実行残高	千円												
差引額	2,800,000千円												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
<p>1 売上高のうち、保険代理店手数料収入は、2,192,647千円、広告料収入は、1,613,985千円であります。</p> <p>2 すべて広告代理店事業に係る外注費であります。</p>	<p>1 売上高のうち、保険代理店手数料収入は、3,501,438千円、広告料収入は、1,817,278千円であります。</p> <p>2 広告代理店事業に係る外注費他であります。</p>

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)												
<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年9月30日現在)</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">289,706</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">2,601</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">287,104</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	289,706	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	2,601	現金及び現金同等物	287,104	<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在)</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">741,297</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">3,201</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">738,096</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	741,297	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	3,201	現金及び現金同等物	738,096
現金及び預金勘定	289,706												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	2,601												
現金及び現金同等物	287,104												
現金及び預金勘定	741,297												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	3,201												
現金及び現金同等物	738,096												

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成15年10月1日至平成16年9月30日)				当連結会計年度 (自平成16年10月1日至平成17年9月30日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
車両運搬具	17,300	2,355	14,945	車両運搬具	25,565	9,329	16,235
工具器具備品	155,858	49,455	106,402	工具器具備品	325,384	97,021	228,363
ソフトウェア	10,350	6,930	3,420	ソフトウェア	16,050	9,095	6,955
合計	183,509	58,741	124,768	(有形固定資産)その他	127,898	7,801	120,097
				合計	494,899	123,247	371,651
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
	1年内		37,885千円		1年内		90,552千円
	1年超		89,180千円		1年超		292,360千円
	合計		127,066千円		合計		382,912千円
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
	支払リース料		29,480千円		支払リース料		68,568千円
	減価償却費相当額		27,953千円		減価償却費相当額		63,960千円
	支払利息相当額		2,019千円		支払利息相当額		6,766千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同 左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同 左			

(有価証券関係)

1. 売買目的有価証券

前連結会計年度末及び当連結会計年度末とも該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

前連結会計年度末及び当連結会計年度末とも該当事項はありません。

3. その他有価証券で時価のあるもの

前連結会計年度末及び当連結会計年度末とも該当事項はありません。

4. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)			当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)		
売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
55	-	-	-	-	-

5. 時価評価されていない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

	前連結会計年度末 (平成16年9月30日現在)	当連結会計年度末 (平成17年9月30日現在)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 満期保有目的の債券	該当事項はありません。	該当事項はありません。
(2) その他有価証券		
非上場株式	32,500	63,960
その他		54,773
(3) 関連会社株式		
非上場株式		47,210

6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

前連結会計年度末及び当連結会計年度末とも該当事項はありません。

7. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

前連結会計年度及び当連結会計年度とも該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)

当社グループはデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)

当社グループはデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (平成16年9月30日現在)	当連結会計年度 (平成17年9月30日現在)
1. 採用している退職給付制度の概要 退職金規定に基づく退職一時金制度を採用しております。	1. 採用している退職給付制度の概要 退職金規定に基づく退職一時金制度を採用しております。
2. 退職給付債務及びその内訳 退職給付債務 1,438千円 (内訳) 退職給付引当金 1,438千円	2. 退職給付債務及びその内訳 退職給付債務 3,642千円 (内訳) 退職給付引当金 3,642千円
3. 退職給付費用の内訳 勤務費用 905千円	3. 退職給付費用の内訳 勤務費用 2,304千円
4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 従業員に対する退職給付の支払いに備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。	4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 同 左

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産の発生主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成16年9月30日現在)	当連結会計年度 (平成17年9月30日現在)
繰延税金資産 (千円)	(千円)	(千円)
未払事業税否認	16,781	23,148
賞与引当金繰入超過額	22,441	32,168
投資有価証券評価損	1,705	5,213
事業所税	951	1,516
退職給付引当金繰入超過額	576	1,479
繰越欠損金		3,472
繰延税金資産計	42,454	66,996

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の負担率との間の重要な差異

	前連結会計年度 (平成16年9月30日現在)	当連結会計年度 (平成17年9月30日現在)
法定実効税率 (%)	40.6	40.6
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3	0.3
設備投資減税に基づく税額控除	0.5	0.9
住民税均等割	2.8	9.4
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.3	
その他	0.3	1.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.2	50.4

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)

	保険代理店事業(千円)	広告代理店事業(千円)	計(千円)	消去又は全社(千円)	連結(千円)
・売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	2,386,397	1,643,985	4,030,382	-	4,030,382
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	170,887	170,887	(170,887)	-
計	2,386,397	1,814,873	4,201,270	(170,887)	4,030,382
営業費用	1,959,591	1,765,416	3,725,007	(183,988)	3,541,018
営業利益(又は営業損失)	426,806	49,456	476,263	13,100	489,364
・資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	3,474,759	574,302	4,049,062	(364,904)	3,684,157
減価償却費	240,625	50	240,675	-	240,675
資本的支出	124,505	196	124,702	-	124,702

(注) 1. 事業区分の方法

経営の実態が具体的かつ適切に開示できるよう、事業を区分しております。

2. 各事業区分の内容

保険代理店事業

生命保険及び損害保険の代理店業。

広告代理店事業

ポスティング、新聞、セールスプロモーションその他広告業務取扱い及び企画、制作ならびにマーケティング等サービス活動。

当連結会計年度(自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)

	保険代理店事業(千円)	広告代理店事業(千円)	計(千円)	消去又は全社(千円)	連結(千円)
・売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	3,743,576	1,817,278	5,560,855	-	5,560,855
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	267,563	267,563	(267,563)	-
計	3,743,576	2,084,841	5,828,419	(267,563)	5,560,855
営業費用	3,167,243	1,993,356	5,160,599	(269,913)	4,890,686
営業利益(又は営業損失)	576,333	91,486	667,819	2,350	670,169
・資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	6,457,067	877,611	7,334,679	(972,168)	6,362,511
減価償却費	280,469	1,083	281,552	-	281,552
資本的支出	335,579	15,513	351,092	-	351,092

(注) 1. 事業区分の方法

経営の実態が具体的かつ適切に開示できるよう、事業を区分しております。

2. 各事業区分の内容

保険代理店事業

生命保険及び損害保険の代理店業。

広告代理店事業

ポスティング、新聞、セールスプロモーションその他広告業務取扱い及び企画、制作ならびにマーケティング等サービス活動。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)及び当連結会計年度(自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)においては、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

(1) 親会社及び法人主要株主等

前連結会計年度（自平成15年10月1日 至平成16年9月30日）及び当連結会計年度（自平成16年10月1日 至平成17年9月30日）とも該当事項はありません。

(2) 役員及び個人主要株主等

前連結会計年度（自平成15年10月1日 至平成16年9月30日）及び当連結会計年度（自平成16年10月1日 至平成17年9月30日）とも該当事項はありません。

(3) 子会社等

前連結会計年度（自平成15年10月1日 至平成16年9月30日）及び当連結会計年度（自平成16年10月1日 至平成17年9月30日）とも該当事項はありません。

(4) 兄弟会社等

前連結会計年度（自平成14年10月1日 至平成15年9月30日）及び当連結会計年度（自平成15年10月1日 至平成16年9月30日）とも該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自平成15年10月1日 至平成16年9月30日）		当連結会計年度 （自平成16年10月1日 至平成17年9月30日）	
1株当たり純資産額	57,364.08円	1株当たり純資産額	51,910.35円
1株当たり当期純利益	5,197.49円	1株当たり当期純利益	2,674.41円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	4,707.97円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	2,496.38円

（注）1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自平成15年10月1日 至平成16年9月30日）	当連結会計年度 （自平成16年10月1日 至平成17年9月30日）
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益（千円）	224,490	270,864
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る当期純利益（千円）	224,490	270,864
期中平均株式数（株）	43,192	101,280
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額（千円）	-	-
普通株式増加数（株）	4,491	7,223
（うち新株予約権）	（4,491）	（7,223）
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成16年9月21日取締役会決議分 新株予約権307個 （平成16年9月30日現在残高）	—

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)								
<p>・平成16年10月5日付けにて100%出資連結対象子会社として以下の2社を設立いたしました。</p> <p>会社名：株式会社アドバンスリスクマネジメント 資本の額：10,000千円 決算期：9月30日 事業内容：対面販売による法人向け専門の保険販売及び法人を対象とした財務・金融・人事労務などの企業経営上のリスクに対するコンサルティング業務</p> <p>会社名：株式会社アドバンスライフパートナーズ 資本の額：10,000千円 決算期：9月30日 事業内容：訪問営業による個人向け保険販売業務</p> <p>・平成16年11月9日付けにて連結対象子会社として下記の会社を設立いたしました。</p> <p>会社名：株式会社保険市場 資本の額：10,000千円 決算期：9月30日 出資比率：70% 事業内容：対面型店舗「保険市場」の展開による保険販売業務</p> <p>・平成16年8月25日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>平成16年11月22日付けをもって普通株式1株を2株に分割する。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数 普通株式 46,940株</p> <p>(2) 分割方法 平成16年9月30日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき2株の割合をもって分割する。</p> <p>(3) 配当起算日 平成16年10月1日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当連結会計年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">前連結会計年度</th> <th style="text-align: center;">当連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">1株当たり純資産 7,676円27銭</td> <td style="text-align: center;">1株当たり純資産 28,682円04銭</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1株当たり当期純利益金額 1,811円35銭</td> <td style="text-align: center;">1株当たり当期純利益金額 2,598円75銭</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 1,793円98銭</td> <td style="text-align: center;">潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 2,353円98銭</td> </tr> </tbody> </table>	前連結会計年度	当連結会計年度	1株当たり純資産 7,676円27銭	1株当たり純資産 28,682円04銭	1株当たり当期純利益金額 1,811円35銭	1株当たり当期純利益金額 2,598円75銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 1,793円98銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 2,353円98銭	<hr style="width: 100%;"/>
前連結会計年度	当連結会計年度								
1株当たり純資産 7,676円27銭	1株当たり純資産 28,682円04銭								
1株当たり当期純利益金額 1,811円35銭	1株当たり当期純利益金額 2,598円75銭								
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 1,793円98銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 2,353円98銭								

平成 17 年 9 月期 個別財務諸表の概要

平成17年11月22日

上場会社名 株式会社アドバンスクリエイト

上場取引所 大証ヘラクレス市場

コード番号 8798

本社所在都道府県 大阪府

(URL <http://www.advancecreate.co.jp/>)

代表者 代表取締役社長 氏名 濱田 佳治

問合せ先責任者 執行役員経営管理本部長 氏名 下牧 新八 TEL(06)6204 1193

決算取締役会開催日 平成17年11月22日

中間配当制度の有無 有

配当支払開始予定日 平成17年12月26日

定時株主総会開催日 平成17年12月22日

単元株制度採用の有無 無

1 17年9月期の業績(平成16年10月1日 ~ 平成17年9月30日)

(1) 経営成績 (百万円未満切捨)

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月期	3,684	52.5	671	47.0	608	49.7
16年9月期	2,416	29.6	456	272.3	406	83.5

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17年9月期	307	43.8	3,031 42	2,829 62	7.5	12.4	16.5
16年9月期	213	43.9	4,944 80	4,479 08	12.9	13.0	16.8

(注) 期中平均株式数 17年9月期 101,280株 16年9月期 43,192株
 会計処理の方法の変更 有
 営業収益, 営業利益, 経常利益, 当期純利益におけるパーセント表示は, 対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間	期 末			
17年9月期	1,000 00	0 0	1,000 00	105	33.0	1.9
16年9月期	1,000 00	0 0	1,000 00	46	20.2	1.8

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年9月期	6,312	5,500	87.1	52,121 86
16年9月期	3,474	2,678	77.1	57,069 33

(注) 期末発行済株式数 17年9月期 105,538株 16年9月期 46,940株
 期末自己株式数 17年9月期 -株 16年9月期 -株

2 18年9月期の業績予想(平成17年10月1日 ~ 平成18年9月30日)

	営業収益	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	2,800	220	180	0 0		
通期	7,100	750	330		1,000 00	1,000 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期)3,126円84銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提にしています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

【個別財務諸表等】

【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	第9期 (平成16年9月30日現在)		第10期 (平成17年9月30日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金		134,600		612,198	
2. 売掛金		713,520		1,342,391	
3. 前払費用		37,017		57,819	
4. 繰延税金資産		41,434		59,730	
5. 関係会社貸付金		-		195,000	
6. 未収金	5	297,003		713,864	
7. その他		29,839		57,203	
流動資産合計		1,253,414	36.1	3,038,208	48.1
固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物		70,906		191,837	
減価償却累計額		7,783	63,122	30,185	161,651
(2) 工具器具備品		50,112		110,640	
減価償却累計額		13,068	37,044	34,622	76,017
有形固定資産合計		100,167	2.9	237,669	3.8
2. 無形固定資産					
(1) 営業権		191,340		129,045	
(2) 商標権		2,099		2,689	
(3) ソフトウェア		202,892		291,191	
(4) 広告実施権等		922,129		811,850	
(5) その他		374		374	
無形固定資産合計		1,318,835	38.0	1,235,150	19.6
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		32,500		118,733	
(2) 関係会社株式		10,000		104,000	
(3) 組合出資金		52,776		-	
(4) 長期前払費用		17,650		33,445	
(5) 繰延税金資産		576		1,479	
(6) 差入保証金		173,232		392,024	
(7) 保険積立金		482,164		932,455	
投資その他の資産合計		768,899	22.1	1,582,138	25.0
固定資産合計		2,187,902	63.0	3,054,957	48.4
繰延資産					
1. 新株発行費		32,335		32,204	
2. 社債発行費		1,106		-	
3. 開発費		-		186,746	
繰延資産合計		33,442	0.9	218,951	3.5
資産合計		3,474,759	100.0	6,312,117	100.0

区分	注記 番号	第9期 (平成16年9月30日現在)		第10期 (平成17年9月30日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1.未払金	5	191,015		182,879	
2.未払費用		32,246		29,591	
3.未払法人税等		169,806		281,584	
4.未払消費税等		61,328		11,056	
5.預り金		55,562		54,574	
6.賞与引当金		54,770		73,801	
7.その他		62		1,725	
流動負債合計		564,792	16.2	635,214	10.1
固定負債					
1.社債		80,000		80,000	
2.長期未払金		149,694		92,424	
3.退職給付引当金		1,438		3,642	
固定負債合計		231,132	6.7	176,066	2.8
負債合計		795,924	22.9	811,280	12.9
(資本の部)					
資本金	2	1,272,904	36.6	2,560,898	40.6
資本剰余金					
資本準備金		1,204,296		2,478,222	
資本剰余金合計		1,204,296	34.7	2,478,222	39.2
利益剰余金					
利益準備金		-		4,694	
任意積立金		-		100,000	
当期未処分利益		201,632		357,021	
利益剰余金合計		201,632	5.8	461,715	7.3
資本合計		2,678,834	77.1	5,500,836	87.1
負債・資本合計		3,474,759	100.0	6,312,117	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	第9期 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)		第10期 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
営業収益					
1. 保険代理店手数料		2,192,647		3,380,227	
2. その他収入	1	223,749	2,416,397	304,498	3,684,726
営業費用					
1. 業務委託費		23,741		8,424	
2. 広告宣伝費	1	227,927		145,116	
3. 販売手数料		1,709		995	
4. 販売促進費		9,375		41,273	
5. 旅費交通費		60,570		137,674	
6. 通信費		278,052		185,555	
7. 報酬給与		508,592		1,180,852	
8. 賞与		43,525		5,682	
9. 賞与引当金繰入額		54,770		142,448	
10. 退職給付引当金繰入額		905		2,245	
11. 退職金		-		59	
12. 法定福利費		61,530		131,345	
13. 福利厚生費		6,715		9,561	
14. 支払手数料		161,605		154,105	
15. 地代家賃		83,276		322,417	
16. 租税公課		6,943		24,353	
17. 減価償却費		240,625		280,365	
18. その他		189,723	1,959,591	240,632	3,013,109
営業利益			456,806		671,616
営業外収益					
1. 受取利息		1,362		3,071	
2. 出向者負担金		10,660		-	
3. 業務受託手数料		6,998		5,554	
4. 雑収入		3,752	22,774	11,652	20,278
営業外費用					
1. 支払利息		40,367		8,031	
2. 社債利息		448		444	
3. 新株発行費償却		22,428		24,186	
4. 社債発行費償却		1,106		1,106	
5. 投資事業組合運用損		7,577		1,627	
6. 開発費償却		-		46,686	
7. その他		823	72,752	858	82,941
経常利益			406,828		608,953
特別利益					
貸倒引当金戻入益		245	245	-	-
特別損失					
1. 投資有価証券評価損		4,200		24,885	
2. 役員退職慰労金		23,872		760	
3. その他		-	28,072	906	26,552
税引前当期純利益			379,001		582,401
法人税、住民税及び事業税		169,806		294,577	
法人税等調整額		4,381	165,425	19,199	275,378
当期純利益			213,575		307,022
前期繰越損失			11,942		-
前期繰越利益			-		49,998
当期未処分利益			201,632		357,021

【利益処分計算書案】

		第9期 株主総会承認日 (平成16年12月22日)		第10期 株主総会承認日 (平成17年12月22日予定)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			201,632		357,021
利益処分数額					
利益準備金		4,694		-	
配当金		46,940		105,538	
任意積立金					
別途積立金		100,000	151,634	-	105,538
次期繰越利益			49,998		251,483

重要な会計方針

項目	第9期 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	第10期 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 売買目的有価証券 - (2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 (3) その他有価証券 時価のあるもの - 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。	(1) 売買目的有価証券 - (2) 子会社株式及び関連会社株式 同 左 (3) その他有価証券 時価のあるもの - 時価のないもの 同 左
2. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3年～15年 工具器具備品 3年～15年 (2) 無形固定資産 営業権については商法施行規則により、5年で均等償却、その他については定額法を採用しております。 営業権以外の資産の主な耐用年数は以下のとおりであります。 広告実施権等 10年 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づいております。	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 同 左 (2) 無形固定資産 同 左
3. 繰延資産の処理方法	(1) 新株発行費 商法施行規則の規定に基づき3年間で均等償却しております。 (2) 社債発行費 商法施行規則の規定に基づき3年間で均等償却しております。	(1) 新株発行費 同 左 (2) 社債発行費 同 左 (3) 開発費 商法施行規則の規定に基づき5年間で均等償却しております。
4. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売掛金、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等、特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与金の支払に備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員に対する退職給付の支払いに備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 会計基準変更時差異および数理計算上の差異はありません。	(1) 貸倒引当金 同 左 (2) 賞与引当金 同 左 (3) 退職給付引当金 同 左

項目	第9期 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	第10期 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同 左

会計処理の変更

第9期 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	第10期 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
	<p>開発費の計上</p> <p>当社は、従来、市場の開発等に特別に支出した費用については、費用処理しておりましたが、当事業年度より「開発費」として資産計上し、商法施行規則に定める5年間で均等償却する方法に変更しております。</p> <p>この変更は、当社は来期も大幅な店舗展開等を計画しており、かつ、市場開発等のために特別に支出した費用も増大しているため、費用収益をより適正に対応させ、期間損益のより適正化を図るために行ったものであります。</p> <p>この変更により、開発費186,746千円を繰延資産に計上し、開発費償却46,686千円を営業外費用に計上しております。この結果、前事業年度と同一の基準によった場合に比べ、営業利益は233,432千円増加し、経常利益及び税引前当期純利益は186,746千円増加しております。</p> <p>なお、上記基準への変更につきましては、来期も大幅な店舗展開等を行うことを下期に正式決定したことから下期より行っており、中間・年度の首尾一貫性を欠くことになりました。したがって、当中間会計期間は従来の基準によっており、当事業年度と同一の基準によった場合と比べ、中間損益計算書の営業利益は142,627千円、経常利益及び税引前当期純利益は114,101千円それぞれ少なく計上されております。</p>

表示方法の変更

第9期 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	第10期 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
	<p>(貸借対照表)</p> <p>証券取引法及び証券取引法施行令が改正され、投資事業有限責任組合における権利が証券取引法上の有価証券として取り扱われることになったことから、「組合出資金」のうち証券取引法上の有価証券に該当するもの(前期52,776千円、当期54,773千円)については、当期より投資その他の資産の「投資有価証券」として表示しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第9期 (平成16年9月30日現在)	第10期 (平成17年9月30日現在)																																																						
<p>1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務 該当事項はありません。</p> <p>2. 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">授権株式数</td> <td style="width: 20%;">普通株式</td> <td style="width: 60%; text-align: right;">166,880株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">46,940株</td> </tr> </table> <p>3. 保証債務 該当事項はありません。</p> <p>4. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">800,000千円</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">800,000千円</td> <td></td> </tr> </table> <p>5. 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたものの他次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">流動資産</td> <td style="width: 20%;"></td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>未収金</td> <td style="text-align: right;">296,576千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">56,999千円</td> <td></td> </tr> </table>	授権株式数	普通株式	166,880株	発行済株式総数	普通株式	46,940株	当座貸越極度額	800,000千円		借入実行残高	千円		差引額	800,000千円		流動資産			未収金	296,576千円		流動負債			未払金	56,999千円		<p>1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務 該当事項はありません。</p> <p>2. 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">授権株式数</td> <td style="width: 20%;">普通株式</td> <td style="width: 60%; text-align: right;">333,760株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">105,538株</td> </tr> </table> <p>3. 保証債務 該当事項はありません。</p> <p>4. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">2,000,000千円</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">2,000,000千円</td> <td></td> </tr> </table> <p>5. 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたものの他次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">流動資産</td> <td style="width: 20%;"></td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>未収金</td> <td style="text-align: right;">710,465千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">6,905千円</td> <td></td> </tr> </table>	授権株式数	普通株式	333,760株	発行済株式総数	普通株式	105,538株	当座貸越極度額	2,000,000千円		借入実行残高	千円		差引額	2,000,000千円		流動資産			未収金	710,465千円		流動負債			未払金	6,905千円	
授権株式数	普通株式	166,880株																																																					
発行済株式総数	普通株式	46,940株																																																					
当座貸越極度額	800,000千円																																																						
借入実行残高	千円																																																						
差引額	800,000千円																																																						
流動資産																																																							
未収金	296,576千円																																																						
流動負債																																																							
未払金	56,999千円																																																						
授権株式数	普通株式	333,760株																																																					
発行済株式総数	普通株式	105,538株																																																					
当座貸越極度額	2,000,000千円																																																						
借入実行残高	千円																																																						
差引額	2,000,000千円																																																						
流動資産																																																							
未収金	710,465千円																																																						
流動負債																																																							
未払金	6,905千円																																																						

(損益計算書関係)

第9期 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	第10期 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)						
<p>1 関係会社との取引にかかるものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">広告宣伝費</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">170,887千円</td> </tr> </table>	広告宣伝費	170,887千円	<p>1 関係会社との取引にかかるものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">営業収益</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td>その他収入</td> <td style="text-align: right;">82,985千円</td> </tr> </table>	営業収益		その他収入	82,985千円
広告宣伝費	170,887千円						
営業収益							
その他収入	82,985千円						

(リース取引関係)

第9期 (自平成15年10月1日 至平成16年9月30日)				第10期 (自平成16年10月1日 至平成17年9月30日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
車両運搬具	17,300	2,355	14,945	車両運搬具	25,565	9,329	16,235
工具器具備品	155,858	49,455	106,402	工具器具備品	303,294	95,793	207,501
ソフトウェア	10,350	6,930	3,420	ソフトウェア	16,050	9,095	6,955
合計	183,509	58,741	124,768	(有形固定資産)その他	127,898	7,801	120,097
				合計	472,809	122,019	350,789
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
	1年内		37,885千円		1年内		86,989千円
	1年超		89,180千円		1年超		275,009千円
	合計		127,066千円		合計		361,999千円
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
	支払リース料		29,480千円		支払リース料		67,284千円
	減価償却費相当額		27,953千円		減価償却費相当額		62,733千円
	支払利息相当額		2,019千円		支払利息相当額		6,658千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同 左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同 左			

(有価証券関係)

前事業年度(自平成15年10月1日 至平成16年9月30日)及び当事業年度(自平成16年10月1日 至平成17年9月30日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

1 . 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

	第 9 期 (平成16年 9 月30日現在)	第10期 (平成17年 9 月30日現在)
繰延税金資産	(千円)	(千円)
未払事業税否認	16,541	23,038
賞与引当金繰入超過額	22,237	29,963
投資有価証券評価損	1,705	5,213
事業所税	951	1,516
退職給付引当金繰入超過額	576	1,479
繰延税金資産計	42,010	61,209

2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の負担率との間の重要な差異

	第 9 期 (平成16年 9 月30日現在)	第10期 (平成17年 9 月30日現在)
	(%)	(%)
法定実効税率	40.6	40.6
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3	0.3
設備投資減税に基づく税額控除	0.6	0.8
住民税均等割	2.9	8.6
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.4	-
その他	-	1.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.6	47.3

(1株当たり情報)

第9期 (自平成15年10月1日至平成16年9月30日)		第10期 (自平成16年10月1日至平成17年9月30日)	
1株当たり純資産額	57,069.33円	1株当たり純資産額	52,121.86円
1株当たり当期純利益	4,944.80円	1株当たり当期純利益	3,031.42円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	4,479.08円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	2,829.62円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第9期 (自平成15年10月1日至平成16年9月30日)	第10期 (自平成16年10月1日至平成17年9月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	213,575	307,022
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	213,575	307,022
期中平均株式数(株)	43,192	101,280
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	
普通株式増加数(株)	4,491	7,223
(うち新株予約権)	(4,491)	(7,223)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成16年9月21日取締役会決議分 新株予約権307個 (平成16年9月30日現在残高)	

(重要な後発事象)

第9期 (自平成15年10月1日至平成16年9月30日)	第10期 (自平成16年10月1日至平成17年9月30日)
<p>・平成16年10月5日付けにて100%出資連結対象子会社として以下の2社を設立いたしました。</p> <p>会社名：株式会社アドバンスリスクマネジメント 資本の額：10,000千円 決算期：9月30日 事業内容：対面販売による法人向け専門の保険販売及び法人を対象とした財務・金融・人事労務などの企業経営上のリスクに対するコンサルティング業務</p> <p>会社名：株式会社アドバンスライフパートナーズ 資本の額：10,000千円 決算期：9月30日 事業内容：訪問営業による個人向け保険販売業務</p> <p>・平成16年11月9日付けにて連結対象子会社として下記の会社を設立いたしました。</p> <p>会社名：株式会社保険市場 資本の額：10,000千円 決算期：9月30日 出資比率：70% 事業内容：対面型店舗「保険市場」の展開による保険販売業務</p>	

(重要な後発事象)

第9期 (自平成15年10月1日 至平成16年9月30日)	第10期 (自平成16年10月1日 至平成17年9月30日)								
<p>・平成16年8月25日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>平成16年11月22日付けをもって普通株式1株を2株に分割する。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数 普通株式 46,940株</p> <p>(2) 分割方法 平成16年9月30日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき2株の割合をもって分割する。</p> <p>(3) 配当起算日 平成16年10月1日 当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当事業年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">前連結会計年度</th> <th style="text-align: center;">当連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産 7,676円27銭</td> <td>1株当たり純資産 28,682円04銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益金額 1,811円35銭</td> <td>1株当たり当期純利益金額 2,598円75銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 1,793円98銭</td> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 2,353円98銭</td> </tr> </tbody> </table>	前連結会計年度	当連結会計年度	1株当たり純資産 7,676円27銭	1株当たり純資産 28,682円04銭	1株当たり当期純利益金額 1,811円35銭	1株当たり当期純利益金額 2,598円75銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 1,793円98銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 2,353円98銭	<hr style="width: 50%; margin: auto;"/>
前連結会計年度	当連結会計年度								
1株当たり純資産 7,676円27銭	1株当たり純資産 28,682円04銭								
1株当たり当期純利益金額 1,811円35銭	1株当たり当期純利益金額 2,598円75銭								
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 1,793円98銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 2,353円98銭								